

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2005年9月15日 (15.09.2005)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2005/085018 A1

(51) 国際特許分類<sup>7</sup>: B60R 22/48, 22/12, A44B 11/26

(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/018149

(22) 国際出願日: 2004年12月6日 (06.12.2004)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願2004-065709 2004年3月9日 (09.03.2004) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 芦森工業  
株式会社 (ASHIMORI INDUSTRY CO., LTD) [JP/JP];

〒5500014 大阪府大阪市西区北堀江3丁目10番  
18号 Osaka (JP).

(72) 発明者; および  
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 杉田圭 (SUGITA, Kei) [JP/JP]; 〒5660001 大阪府摂津市千里丘2-7-8  
グレース千里102号室 Osaka (JP).

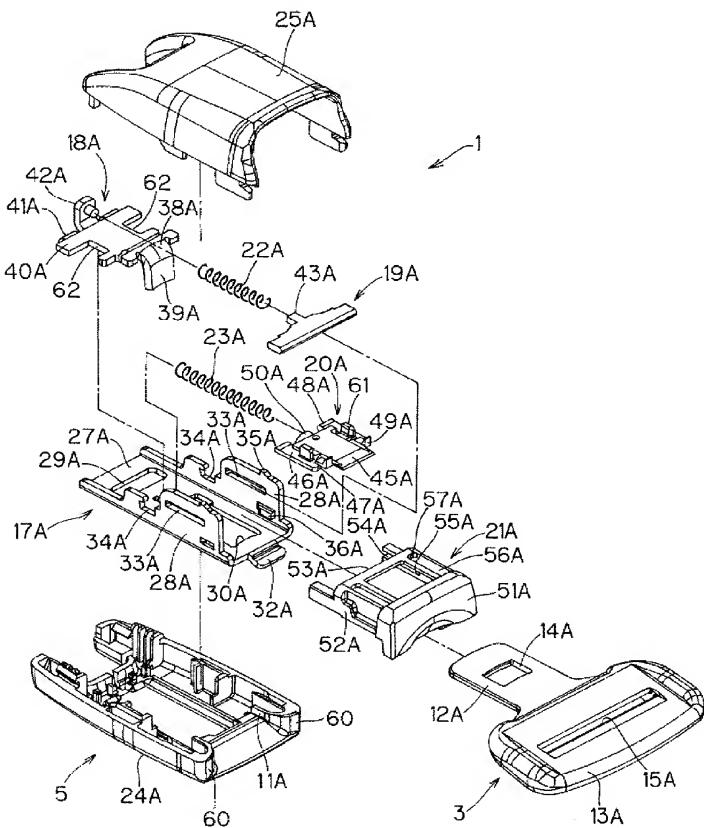
(74) 代理人: 吉田茂明, 外 (YOSHIDA, SHIGEAKI et al.);  
〒5400001 大阪府大阪市中央区城見1丁目4番70号  
住友生命OBPプラザビル10階 Osaka (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が  
可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,

/ 続葉有 /

(54) Title: SEAT BELT DEVICE

(54) 発明の名称: シートベルト装置

WO 2005/085018 A1  
置(1)(2)を有する。各バックル本体(5)(6)は、フレーム(17A)(17B)とイジェクター(20A)(20B)とタングプレート(3)(4)に形成された係合孔(14A)(14B)に係合するフック

**(57) Abstract:** A seat belt device securely preventing careless engagement even when tongue plates are erroneously inserted, comprising first and second buckle devices (1) and (2) having the tongue plates (3) and (4) and buckle bodies (5) and (6). The buckle bodies (5) and (6) further comprise frames (17A) and (17B), ejectors (20A) and (20B), hook members (18A) and (18B) engaged with engagement holes (14A) and (14B) formed in the tongue plates (3) and (4), and release buttons (21A) and (21B). The first tongue plate (3) is formed so that a dimension (N) from its insert side end to the engagement hole (14A) is longer than a dimension (P) from the insert side end to the engagement hole of the second tongue plate (4), and a dimension (L) from the contact part (47A) to the pressingly moving part (48A) of the ejector (20A) of the first buckle body (5) is shorter than a dimension (M) from the contact part to the pressingly moving part of the ejector (20A) of the second buckle body (6). A suppressing projected part (61) suppressing the rotation of the hook member (18A) in the engagement direction is formed on the ejector (20A) of the first buckle body (5).

**(57) 要約:** 本発明は、タングプレートが誤挿入された場合にも不用意な係合を確実に防止するシートベルト装置を提供する。タングプレート(3)(4)とバックル本体(5)(6)とからなる第1、第2バックル装

/ 続葉有 /



BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,

BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:  
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

部材(18A)(18B)とレリースボタン(21A)(21B)を備える。第1タングプレート(3)はその差込側先端から係合孔(14A)までの寸法(N)が第2タングプレート(4)におけるその寸法(P)より長く形成され、第1バックル本体(5)のイジェクター(20A)の当接部(47A)から押動部(48A)までの寸法(L)が第2バックル本体(6)のイジェクター(20A)におけるその寸法(M)より短く形成される。第1バックル本体(5)のイジェクター(20A)に、フック部材(18A)の係合方向への回動を抑止する抑止用突起部(61)が形成される。

## 明 細 書

## シートベルト装置

## 技術分野

[0001] 本発明は、乗員を保護するためのシートベルト装置に用いられ、特に複数のバックル装置を組み合わせたシートベルト装置の改良に関するものである。

## 背景技術

[0002] 従来、ウェビングに装着されたタングプレートを互いに対となつた対応するバックル本体に係合させることにより、乗員を座席に拘束して衝突時等の衝撃を緩衝し、乗員の保護を図るシートベルト装置がある。

[0003] また、車両の後部座席にあっては、複数人の乗員をそれぞれ座席に拘束すべく、複数のシートベルト装置が配置されている。そして、隣席の乗員用のシートベルト装置を誤って装着することができないように、誤装着防止用の構造が適宜採用されていた(例えば、特許文献1参照。)。

[0004] 即ち、特許文献1に開示のシートベルト装置の構造によれば、タングプレートと該タングプレートが差し込まれるバックル本体とからなるバックル装置の複数組を備え、バックル本体は、タングプレートの差し込みによりバックル本体内で移動するイジェクターと、移動させられたイジェクターに押圧されて回動し、タングプレートの係合孔に係合するフック部材とを備えた構造とされている。

[0005] そして、タングプレートの差込側先端から係合孔までの寸法が小とされ、イジェクターの移動方向の寸法が大とされた第1のバックル装置と、タングプレートの差込側先端から係合孔までの寸法が大とされ、イジェクターの移動方向の寸法が小とされた第2のバックル装置とを備えた構造とされていた。

[0006] 従つて、差込側先端から係合孔までの寸法が小とされたタングプレートを、イジェクターの移動方向の寸法が小とされた第2のバックル装置に差し込んだ場合には、イジェクターの移動量が少なく、フック部材はイジェクターに押圧されないため、係合孔に対する係合方向には回動せず、不用意な係合が防止される構造とされていた。

[0007] また、差込側先端から係合孔までの寸法が大とされたタングプレートを、イジェクタ

ーの移動方向の寸法が大とされた第1のバックル装置に差し込んだ場合には、イジェクターはフック部材の押圧位置に到達して、フック部材はイジェクターに押圧されて係合方向に回動付勢されるが、タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置までまだ到達しておらず、不用意な係合が防止される構造とされていた。

[0008] 特許文献1:実公平5-40728号公報 しかしながら、上記従来のシートベルト装置によれば、差込側先端から係合孔までの寸法が大とされたタングプレートを、イジェクターの移動方向の寸法が大とされた第1のバックル装置に差し込んだ場合には、タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置までまだ到達していないため、不用意な係合が確実に防止されるが、差込側先端から係合孔までの寸法が小とされたタングプレートを、イジェクターの移動方向の寸法が小とされた第2のバックル装置に差し込んだ場合には、タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置まで到達しているため、バックル装置本体の振動や揺動等によってフック部材が係合方向に回動して係合するおそれがあった。

### 発明の開示

[0009] 本発明の解決しようとする課題は、タングプレートが誤挿入された場合にも不用意な係合を確実に防止するシートベルト装置を提供することを目的とする。

[0010] 本発明に係るシートベルト装置の一つの態様では、第1タングプレートと第1バックル本体とからなる第1バックル装置と、第2タングプレートと第2バックル本体とからなる第2バックル装置とを有するシートベルト装置において、前記各バックル本体は、フレームと、該フレームに前記タングプレートの差込方向に沿って摺動可能に設けられると共にタングプレートの解離方向へ付勢されたイジェクターと、前記フレームに回動可能に設けられ前記タングプレート差込時に回動して前記タングプレートに形成された係合孔に係合するフック部材と、該フック部材と前記タングプレートとの係合を解除するレリースボタンとをそれぞれ備え、前記第1タングプレートはその差込側先端から前記係合孔までの寸法が第2タングプレートにおける差込側先端から前記係合孔までの寸法より長く形成され、また、前記各イジェクターには差し込まれたタングプレートに押圧される当接部とタングプレートが最も差し込まれた時にフック部材に当接してタングプレートとの係合方向に強制回動させる押動部がそれぞれ設けられ、第1バッ

クル本体のイジェクターにおける当接部から押動部までの寸法が第2バックル本体のイジェクターにおける当接部から押動部までの寸法より短く形成されており、第2タングプレートを第1バックル本体に差し込んだ時、第1バックル本体のイジェクターを係合位置にまで移動させない規制手段を設けると共に、第1バックル本体のイジェクターには、イジェクターが第1タングプレートとフック部材とが前記係合する時の位置に至るまでフック部材の係合方向への回動を抑止する抑止用突起部が形成されている。

[0011] この態様によれば、第2バックル本体に第1タングプレートを差し込んだ場合、第1タングプレートの差込側先端から係合孔までの寸法が第2タングプレートのその寸法よりも長く、またイジェクターの当接部から押動部までの寸法も長いため、第1タングプレートを最も差し込んでイジェクターがフック部材を押圧により係合方向へ強制回動させても、第1タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置にまで到達せず、係合しない。

[0012] これに対し、第1バックル本体に第2タングプレートを差し込んだ場合、第2タングプレートの差込側先端から係合孔までの寸法が第1タングプレートのその寸法よりも短く、またイジェクターの当接部から押動部までの寸法も短いため、第2タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置に到達していても、規制手段によってイジェクターはフック部材を強制回動させる位置まで到達していない。従って、第2タングプレートの係合孔がフック部材との係合位置に到達していても、イジェクターはフック部材を強制回動させる正規の位置まで到達しておらず、イジェクターに形成された抑止用突起部によりフック部材の係合方向の回動が抑止されているため、振動や揺動等が生じても不用意な係合が防止される。

[0013] ここに、タングプレートが誤挿入された場合であっても不用意な係合を確実に防止することができる。

[0014] 本発明に係るシートベルト装置の他の態様では、前記各バックル本体は、前記タングプレートが差し込まれる開口部を形成したロアカバーと、該ロアカバーに結合するアッパーカバーとを備え、第1バックル本体のロアカバーの開口部は第2バックル本体におけるロアカバーの開口部よりタングプレート解離方向へ突出した張出突出部

を形成して前記規制手段を構成する構造とされている。

[0015] この態様によれば、第1バックル本体に第2タングプレートが差し込まれた場合、第1バックル本体におけるロアカバーの開口部に形成された規制手段としての張出突出部によって、第2タングプレートの差込量が規制され、イジェクターの移動量がより少なくなり、第1タングプレートとフック部材との係合時の位置までイジェクターを移動させないため、フック部材の強制回動がより確実に防止でき、フック部材の不用意な係合をより確実に防止できる。

[0016] 本発明に係るシートベルト装置のさらに他の態様では、前記第1タングプレートの第1バックル本体に差し込まれる差込部の差込側先端から基端までの寸法が、第2タングプレートの第2バックル本体に差し込まれる差込部の差込側先端から基端までの寸法より長く形成されて前記規制手段を構成する構造とされている。

[0017] この態様によれば、第1バックル本体に第2タングプレートが差し込まれた場合、第1タングプレートよりも第2タングプレートの方が差込量が少ないため、イジェクターの移動量がより少なくなり、この点からも上記同様、フック部材の強制回動がより確実に防止でき、フック部材の不用意な係合をより確実に防止できる。

#### 図面の簡単な説明

[0018] [図1]本発明の実施形態における第1バックル装置を示す分解斜視図である。

[図2]本発明の実施形態における第2バックル装置を示す分解斜視図である。

[図3]第1バックル装置におけるイジェクターの平面図である。

[図4]図3のIV-IV線矢視図である。

[図5]第2バックル装置におけるイジェクターの平面図である。

[図6]図5のVI-VI線矢視図である。

[図7]第1バックル装置における第1タングプレートおよびロアカバーの平面説明図である。

[図8]第2バックル装置における第2タングプレートおよびロアカバーの平面説明図である。

[図9]第1タングプレートと第1バックル本体の係合状態を示す断面図である。

[図10]第2タングプレートと第2バックル本体の係合状態を示す断面図である。

[図11]第1バックル本体に対する第2タングプレートの挿入状態を示す断面図である。

。

[図12]第2バックル本体に対する第1タングプレートの挿入状態を示す断面図である。

。

## 発明を実施するための最良の形態

[0019] 以下、本発明の実施形態を図面に基づいて説明すると、図1ないし図12は、例えば、車両の後部座席に装着されるシートベルト装置を示しており、シートベルト装置は中央に着座する乗員のためのセンター席用の第1バックル装置1と、左右両側に着座する乗員のための1対のサイド席用の第2バックル装置2との2種類を有した構造とされている。

[0020] 第1バックル装置1および第2バックル装置2は、それぞれウェビング(図示省略)の途中部に可動に取付けられる第1タングプレート3および第2タングプレート4と、第1バックル本体5および第2バックル本体6とからなり、各バックル本体5、6一端部としての前端部には、各タングプレート3、4を挿入するための開口部としての同幅のタング挿入口11A、11Bがそれぞれ設けられている。

[0021] 各タングプレート3、4は、対応する各バックル本体5、6にそれぞれ挿入される差込部としての金属製のタング部12A、12Bと、このタング部12A、12Bと一体形成されかつ合成樹脂材料で覆われたタング本体部13A、13Bとを有し、各タング部12A、12Bにはそれぞれ略矩形状の係合孔14A、14Bが形成され、各タング本体部13A、13Bにはそれぞれウェビング挿通孔15A、15Bが形成されている。

[0022] 各バックル本体5、6は、フレーム17A、17B、フック部材18A、18B、ロックバー19A、19B、イジェクター20A、20B、合成樹脂製のレリースボタン21A、21B、弾発付勢用のコイルバネ22A、22B、23A、23B、合成樹脂製のロアカバー24A、24Bおよび該ロアカバー24A、24Bに結合されるアッパーカバー25A、25B等で構成されている。なお、前記合成樹脂製の部品以外の部品は金属製(例えば鋼製)とされている。

[0023] 前記各フレーム17A、17Bは、それぞれ基板部27A、27Bと、この基板部27A、27Bの左右両側縁から起立した1対の側板部28A、28Bとを一体形成した構造とされ

ている。各基板部27A、27Bには、それぞれ車体側に固定のウェビングの一端が連結固定されるウェビング連結孔29A、29Bと、イジェクター20A、20Bを前方へ弾性付勢するコイルバネ23A、23Bを圧縮状態で収容すると共にイジェクター20A、20Bの移動をガイドする略矩形のガイド孔30A、30Bと、このガイド孔30A、30Bの後端縁から前方に向けて突出したバネ連結部31A、31B(図9ないし図12参照)、ロアカバー24A、24Bに係合される傾斜部32A、32Bが形成されている。

[0024] また、1対の各側板部28A、28Bには、それぞれロックバー19A、19Bの両端部を挿入して前後方向へスライド自在に案内する1対の長孔33A、33Bと、フック部材18A、18Bを回動自在に枢支する切欠枢支部34A、34Bと、レリースボタン21A、21Bが前方へ外れないように係止する1対のストッパ部35A、35Bと、タングプレート3、4の挿脱をガイドすると共に挿入時のタングプレート3、4のこじれを防止する内向きに突出する1対の案内突部36A、36Bが形成されている。

[0025] 各フック部材18A、18Bは、図1、図2、図9ないし図12に示すように、それぞれその本体部分の前部に上側へ湾曲状に膨らんだ規制部38A、38Bと、この規制部38A、38Bから下方へ屈曲しタング部12A、12Bの係合孔14A、14Bに係合可能でかつ先端部が基板部27A、27Bのガイド孔30A、30Bの前端部に嵌入可能なフック部39A、39Bと、後部で左右両側方に張り出し状に備えられたの左右1対の被枢支部40A、40Bと、本体部分の後端部から下側へ屈曲形成されかつイジェクター20A、20Bで操作される左右1対の被操作部41A、41Bと、これら被操作部41A、41Bの間から上側へ屈曲されたバネ受け部42A、42Bとを備えている。そして、左右1対の被枢支部40A、40Bが1対の側板部28A、28Bの両切欠枢支部34A、34Bにそれぞれ回動可能に装着されフック部材18A、18Bが上下に所定角度回動可能に構成されている。

[0026] 次に、ロックバー19A、19Bについて説明すると、図1、図2、図9ないし図12に示すように、各ロックバー19A、19Bは板片状の部材からなり、このロックバー19A、19Bは両側1対の長孔33A、33Bに挿通させた状態にして1対の側板部28A、28Bにそれぞれ架着され、この架着状態において各ロックバー19A、19Bの左右端部が夫々側板部28A、28Bの外側へ約2～3mm突出しており、ロックバー19A、19Bは1

対の長孔33A、33Bに沿って前後に所定距離移動可能である。

[0027] 各ロックバー19A、19Bの後端部の中央部にはバネ受け部43A、43Bが突出状に形成され、フック部材18A、18Bのバネ受け部42A、42Bとロックバー19A、19Bのバネ受け部43A、43Bの間にコイルバネ22A、22B(付勢部材に相当する)が圧縮状に介装され、ロックバー19A、19Bは前方へ常時付勢され、フック部材18A、18Bはそのフック部39A、39Bが上方(タングプレート3、4との係合を解除する方向)へ常時付勢されている。

[0028] そして、各タングプレート3、4を対応するバックル本体5、6にそれぞれ挿入してフック部材18A、18Bに係合させた状態のとき、各ロックバー19A、19Bは1対の長孔33A、33Bの前部に対応する第1位置に位置して規制部38A、38Bを抑えることで、フック部材18A、18Bの係合解除方向への回動を抑止し、また、レリースボタン21A、21Bの係合解除操作時にロックバー19A、19Bはレリースボタン21A、21Bで後方へ押動されて1対の長孔33A、33Bの後部に対応する第2位置に位置して規制部38A、38Bよりも後退し、フック部材18A、18Bの係合解除方向への回動を許容する。

[0029] 次に、各イジェクター20A、20Bについて説明すると、図1ないし図6、図9ないし図12に示すように、各イジェクター20A、20Bは、それぞれその前端の傾斜案内部45A、45Bと、左右両端部の被案内部46A、46Bと、タングプレート3、4の挿入時にタングプレート3、4により押圧される当接部47A、47Bと、タングプレート3、4の挿入時にフック部材18A、18Bの1対の被操作部41A、41Bを後方へ回動させてフック部材18A、18Bを係合方向へ強制回動させる1対の押動部48A、48Bと、タングプレート3、4の離脱時にレリースボタン21A、21Bを前方へ押し戻すための左右1対の押戻部49A、49Bと、コイルバネ23A、23Bの前端部が連結されるバネ連結部50A、50Bを備えている。

[0030] そして、各イジェクター20A、20Bは、フレーム17A、17Bの基板部27A、27Bの上に前後移動自在に配設され、1対の被案内部46A、46Bがガイド孔30A、30Bの両側縁に摺動自在に係合することにより浮上しないように案内される構造とされている。

[0031] また、各コイルバネ23A、23Bの一端がバネ連結部50A、50Bに連結され、このコ

イルバネ23A、23Bの他端部が基板部27A、27Bのバネ連結部31A、31Bに連結され、こうしてイジェクター20A、20Bは圧縮状態で配置されたコイルバネ23A、23Bの付勢力によりフレーム17A、17Bに対して前方(つまり、タングプレート3、4の解離方向)へ弾性付勢されている。

[0032] 次に、各レリースボタン21A、21Bについて説明すると、図1、図2、図9ないし図12に示すように、各レリースボタン21A、21Bは、前端の前端壁部51A、51Bと、左右1対のガイド壁部52A、52Bと、上端の上端壁部53A、53Bとを備えている。1対のガイド壁部52A、52Bは、フレーム17A、17Bの1対の側板部28A、28Bの外側に夫々近接して位置し、この1対のガイド壁部52A、52Bには、1対の長孔33A、33Bの外側に夫々臨む1対のガイド溝54A、54Bが形成されており、このガイド溝54A、54Bはロックバー19A、19Bの両端部を前後移動自在に案内する前後方向に長い形状とされている。

[0033] また、各レリースボタン21A、21Bが前進限位置(図9ないし図12の位置)にある状態において、それらガイド溝54A、54Bの前端は長孔33A、33Bの前端よりも僅かに後側に位置し、各ガイド壁部52A、52Bにはガイド溝54A、54Bの前端縁に形成されかつ第2位置から第1位置に移動したロックバー19A、19Bの長孔33A、33Bから両側方に突出する前端部を受け止める受け止め部55A、55Bが構成されている。そして、1対のガイド壁部52A、52Bに形成したそれぞれの前記1対の受け止め部55A、55Bがレリースボタン21A、21Bに一体的に形成した停止規制部であって、ロックバー19A、19Bがコイルバネ22A、22Bの付勢力で第1位置へ移動した時、その付勢力に抗してロックバー19A、19Bを受け止める停止規制部を構成している。

[0034] さらに、レリースボタン21A、21Bの上壁部53A、53Bには、フレーム17A、17Bの1対の側板部28A、28Bの1対のストッパ部35A、35Bに対してレリースボタン21A、21Bの前後移動を許すための左右1対のスリット56A、56Bが形成され、タングプレート3、4の挿入時に、ロックバー19A、19Bがコイルバネ22A、22Bの付勢力で第2位置から第1位置に移動し、1対の受け止め部55A、55Bで受け止められる時に、1対のスリット56A、56Bの後端の1対の被係止部57A、57Bが1対のストッパ部35A、35Bでそれぞれ係止されレリースボタン21A、21Bが前進限位置に停止する構造と

されている。

[0035] レリースボタン21A、21Bの前端壁部51A、51Bの内面には、タングプレート3、4をバックル本体5、6から離脱させる際に、イジェクター20A、20Bの1対の押戻部49A、49Bに当接して前方へ押動される1対の被押戻部58A、58Bが形成され、タングプレート3、4をバックル本体5、6から離脱させる際に、コイルバネ23A、23Bの付勢力で付勢されたイジェクター20A、20Bによりレリースボタン21A、21Bをタングプレート3、4と共に前方へ(タングプレート3、4解離側へ)押動させ、レリースボタン21A、21Bを前進限位置に復帰させてイジェクター20A、20Bは停止する。この状態においても、イジェクター20A、20Bは、コイルバネ23A、23Bの付勢力を受けてレリースボタン21A、21Bを前方へ押動するようにフレーム17A、17Bに形成されたガイド孔30A、30Bの前端との間に若干の隙間を残して停止する。

[0036] そして、これらフレーム17A、17Bに、フック部材18A、18Bとロックバー19A、19Bとイジェクター20A、20Bとレリースボタン21A、21Bとコイルバネ22A、22B、23A、23B等が組付けられ、それらがロアカバー24A、24Bとアッパーカバー25A、25Bの内部に収容した状態に組付けられ、ロアカバー24A、24Bとアッパーカバー25A、25Bとが複数の嵌合部や係合部を介して固定状態に結合され一体化される。このバックル装置1、2の前端にレリースボタン21A、21Bの前端が臨み、そのレリースボタン21A、21Bの前端部を指で押すことで、レリースボタン21A、21Bを押動操作可能に構成される。

[0037] そして、本実施形態においては、図3ないし図8に示されるように、第1バックル本体5におけるイジェクター20Aの当接部47Aから押動部48Aまでの寸法Lが、第2バックル本体6におけるイジェクター20Bの当接部47Bから押動部48Bまでの寸法Mよりも短く形成されている。

[0038] これに対し、第1タングプレート3におけるタング部12Aの差込側先端から係合孔14Aまでの寸法Nが、第2タングプレート4におけるタング部12Bの差込側先端から係合孔14Bまでの寸法Pよりも長く形成されると共に、第1バックル本体5に差し込まれるタング部12Aの差込側先端から差し込まれる終端位置としての基端までの寸法Qも、第2バックル本体6に差し込まれるタング部12Bの差込側先端から基端までの寸

法Rよりも長く形成されている。

[0039] また、各ロアカバー24A、24Bにおけるタング挿入口11A、11Bの前部側は、タングプレート3、4のタング部12A、12Bを中心方向に挿入案内すべく、前方に向けて拡開するテーパ状に構成され、そのテーパ状の傾斜角度は、第1バックル本体5におけるロアカバー24Aの方が第2バックル本体6におけるロアカバー24Bの方よりも緩やかに構成されて、ロアカバー24Aにおけるタング挿入口11Aのタングプレート3解離方向寸法Sがロアカバー24Bにおけるタング挿入口11Bのタングプレート4解離方向寸法Tよりも長く形成され、その寸法差(S-T)だけ、いわゆるロアカバー24Aのタング挿入口11A前端にタングプレート3解離方向へ突出する張出突出部60を形成した構造とされている。

[0040] さらに、第1バックル本体5のイジェクター20Aには、両側部に上向きに突出する1対の抑止用突起部61が形成され、フック部材18Aにおける被枢支部40Aの前側に位置した両側部には、両抑止用突起部61との干渉を回避する切欠状の干渉回避部62がそれぞれ形成されている。そして、第1タングプレート3の差し込みによりイジェクター20Aが押し込まれ、第1タングプレート3の係合孔14Aとフック部材18Aのフック部39Aとが係合するときの位置にイジェクター20Aが至るまで、イジェクター20Aの抑止用突起部61がフック部材18Aの下面側に干渉して、フック部材18Aの係合方向への回動を抑止する構造とされている。

[0041] そして、各アッパーカバー25A、25Bはそれぞれのロアカバー24A、24Bに対応した形状とされ、第1バックル装置1と第2バックル装置2におけるその他の部品、即ちフレーム17A、17B、フック部材18A、18B、ロックバー19A、19B、レリースボタン21A、21B、コイルバネ22A、22B、23A、23Bはそれぞれ同じ形状構造とされ、部品の兼用化を図っている。

[0042] 次に、以上説明した各バックル装置1、2の作用について説明する。

[0043] 先ず、互いに対となつた第1バックル本体5に対応する第1タングプレート3を、第2バックル本体6に対応する第2タングプレート4をそれぞれ差し込んで連結する際には、各タングプレート3、4のタング部12A、12Bをタング挿入口11A、11Bから挿入してイジェクター20A、20Bの当接部47A、47Bに当接させ、コイルバネ23A、23B

の付勢力に抗してタングプレート3、4をさらに挿入しイジェクター20A、20Bを後方に押動していくと、イジェクター20A、20Bの後端の1対の押動部48A、48Bがフック部材18A、18Bの1対の被操作部41A、41Bに当接して被枢支部40A、40B回りに後方へ回動させるので、図9や図10に示すように、フック部材18A、18Bがコイルバネ22A、22Bの付勢力に抗して係合方向へ強制回動してタング部12A、12Bの係合孔14A、14Bに係合し、ロックバー19A、19Bが長孔33A、33Bにおける後部の第2位置から前部の第1位置へ前進移動する。

[0044] この際、第1バックル本体5においては、第1タングプレート3の挿入によりイジェクター20Aが後方に押動されて、イジェクター20Aの抑止用突起部61はフック部材18Aにおける干渉回避部62位置にまで移動されているため、フック部材18Aは何ら支障なく係合方向に強制回動される。

[0045] そして、これら各タングプレート3、4と各フック部材18A、18Bとのそれぞれ係合状態においては、フック部39A、39Bがタング部12A、12Bの係合孔14A、14Bとフレーム17A、17Bのガイド孔30A、30Bに係合してタング部12A、12Bを係止している。また、ロックバー19A、19Bは第1位置に位置してフック部材18A、18Bの規制部38A、38Bの上面に当接し、フック部材18A、18Bの係合解除方向への回動を規制しており、リースボタン21A、21Bの1対の被係止部57A、57Bが側板部28A、28Bの1対のストッパ部35A、35Bでそれぞれ係止されて、リースボタン21A、21Bが前進限位置に停止している。

[0046] この係合状態において、リースボタン21A、21Bの1対の受け止め部55A、55Bにロックバー19A、19Bの両端部がそれぞれ当接して、リースボタン21A、21Bはコイルバネ22A、22Bの付勢力を受けるロックバー19A、19Bにより前方へ付勢されている。

[0047] 次に、タングプレート3、4をバックル本体5、6から離脱する際には、図9および図10に示される係合状態より、リースボタン21A、21Bをコイルバネ22A、22Bの付勢力に抗して指で押し後方へ移動させると、ロックバー19A、19Bの左右両端部がリースボタン21A、21Bの左右1対の受け止め部55A、55Bで後方へ押動されるため、ロックバー19A、19Bがリースボタン21A、21Bと共に後部の第2位置へ移動

し、コイルバネ22A、22Bが圧縮される。このコイルバネ22A、22Bの圧縮によって蓄勢された付勢力により、フック部材18A、18Bのバネ受け部42A、42Bを介してフック部材18A、18Bを被枢支部40A、40B回りの係合解除方向へ回動させる。

[0048] そして、ロックバー19A、19Bが第2位置に達した状態では、ロックバー19A、19Bが規制部38A、38Bよりも後方に移動して規制部38A、38Bに当接しなくなるため、フック部材18A、18Bが上方へ最大限回動して係合解除状態になる。この係合解除状態においてタングプレート3、4をバックル本体5、6から前方へ離脱させることになるが、この際、イジェクター20A、20Bの当接部47A、47Bはタングプレート3、4の差込側先端に当接しているため、タングプレート3、4がコイルバネ23A、23Bに蓄勢された付勢力によりイジェクター20A、20Bを介して前方へ付勢され外れる。

[0049] また、イジェクター20A、20Bの1対の押戻部49A、49Bがレリースボタン21A、21Bの1対の被押戻部58A、58Bに当接するため、レリースボタン21A、21Bから指を離すと、コイルバネ23A、23Bの付勢力により付勢されるイジェクター20A、20Bによりレリースボタン21A、21Bが前方へ付勢され、レリースボタン21A、21Bが前進限位置に復帰する。

[0050] 次に、バックル本体5、6に対応していないタングプレート3、4を誤挿入した場合の作用について説明する。

[0051] 先ず、第1バックル本体5に第2タングプレート4を誤挿入した場合には、図11に示されるように、第2タングプレート4におけるタング部12Bの差込側先端から基端までの寸法Rが、第1タングプレート3の場合の寸法Qと比較して短く、また、イジェクター20Aの当接部47Aから押動部48Aまでの寸法Lも、第2バックル本体6におけるイジェクター20Bの場合の寸法Mと比較して短いため、イジェクター20Aはフック部材18Aを強制回動させる位置まで到達していない。ここに、第2タングプレート4におけるタング部12Bの寸法Rと、第1タングプレート3におけるタング部12Aの差込側先端から基端までの寸法Qとの寸法差によって、第2タングプレート4を誤挿入した場合にイジェクター20Aを係合位置、即ち強制回動させる位置まで移動させない規制手段が構成される。

[0052] 従って、タング部12Bの差込側先端から係合孔14Bまでの寸法Pが第1タングプレ

ート3の場合の寸法Nと比較して短いために、係合孔14Bがフック部材18Aのフック部39Aとの係合位置に到達している場合であっても、フック部材18Aは係合方向に強制回動させられない。しかも、イジェクター20Aはフック部材18Aを強制回動させる位置まで到達していないため、イジェクター20Aの抑止用突起部61はフック部材18Aの干渉回避部62まで到達しておらず、フック部材18Aの下面側に接離自在に干渉する位置に存在し、第1バックル本体5の振動や揺動等によってフック部材18Aに係合方向の回動力が作用しても、フック部材18Aの下面側に抑止用突起部61が当接してフック部材18Aの係合方向の回動が抑止され、係合孔14Bとフック部39Aとの係合が確実に防止でき、誤装着のおそれがない。

[0053] これに対し、第2バックル本体6に第1タングプレート3を誤挿入した場合には、図12に示されるように、第1タングプレート3におけるタング部12Aの差込側先端から基端までの寸法Qが、第2タングプレート4の場合の寸法Rと比較して長く、また、イジェクター20Bの当接部47Bから押動部48Bまでの寸法Mも、第1バックル本体5におけるイジェクター20Aの場合の寸法Lと比較して長いため、第1タングプレート3のタング部12Aの挿入途中で、イジェクター20Bはフック部材18Bを強制回動させる位置まで到達してしまう。

[0054] この場合、タング部12Aの差込側先端から係合孔14Aまでの寸法Nが第2タングプレート4の場合の寸法Pと比較して長いために、係合孔14Aがフック部材18Bのフック部39Bとの係合位置に到達しておらず、ロックバー19Bの被操作部41Bがイジェクター20Bの押動部48Bによる押圧により、フック部材18Bを係合方向に強制回動させた場合であっても、フック部39Bの下面がタング部12Bの上面に当接して回動が阻止された状態となり、係合孔14Aとフック部39Bとの係合が確実に防止でき、この場合も誤装着のおそれがない。

[0055] 以上のことから、第1バックル装置1および第2バックル装置2において、それぞれのタングプレート3、4が誤挿入された場合においては、不用意な係合を確実に防止することができ、バックル装置1、2の誤装着が確実に防止できる。

[0056] また、第1バックル本体5におけるロアカバー24Aのタング挿入口11A前端にタングプレート3解離方向に突出する張出突出部60を備える構造とすることにより、タング

挿入口11Aのタングプレート3解離方向寸法Sをロアカバー24Bにおけるタング挿入口11Bのタングプレート4解離方向寸法Tよりも長く形成しているため、タング挿入口11Aに対する第2タングプレート4のタング部12Bの挿入時において、その差込量が有効に規制され、従ってイジェクター20Aの移動がより制限されて、第1タングプレート3とフック部材18Aとの係合時の位置までイジェクター20Aを移動させないため、フック部材18Aの係合方向の回動をより確実に防止できる。ここに、この張出突出部60によっても、第2タングプレート4を誤挿入した場合にイジェクター20Aを係合位置にまで移動させない規制手段を構成する。

[0057] さらに、第1タングプレート3におけるタング部12Aの差込側先端から基端までの寸法Qは、第2タングプレート4の場合の寸法Rよりも長い構造とされているため、第1バックル本体5に第2タングプレート4が差し込まれた場合、第1タングプレート3よりも第2タングプレート4の方が差込量が少なくなり、イジェクター20Aの移動がより確実に規制され、フック部材18Aの係合方向の回動をより確実に防止できる。

[0058] なお、上記実施形態においては、第1バックル装置1をセンター席用とし、第2バックル装置2をサイド席用としているが、第1バックル装置1をサイド席用とし、第2バックル装置2をセンター席用としてもよく、また、各タングプレート3、4や各バックル本体5、6の形状等は何ら実施形態のものに限られず、本発明の趣旨を逸脱しない範囲において各部品に種々の変形を付加した形態で実施すればよい。

## 請求の範囲

[1] 第1タングプレート(3)と第1バックル本体(5)とからなる第1バックル装置(1)と、第2タングプレート(4)と第2バックル本体(6)とからなる第2バックル装置(2)とを有するシートベルト装置において、

前記各バックル本体(5)(6)は、フレーム(17A)(17B)と、該フレーム(17A)(17B)に前記タングプレート(3)(4)の差込方向に沿って摺動可能に設けられると共にタングプレート(3)(4)の解離方向へ付勢されたイジェクター(20A)(20B)と、前記フレーム(17A)(17B)に回動可能に設けられ前記タングプレート(3)(4)差込時に回動して前記タングプレート(3)(4)に形成された係合孔(14A)(14B)に係合するフック部材(18A)(18B)と、該フック部材(18A)(18B)と前記タングプレート(3)(4)との係合を解除するレリースボタン(21A)(21B)とをそれぞれ備え、

前記第1タングプレート(3)はその差込側先端から前記係合孔(14A)までの寸法(N)が第2タングプレート(4)における差込側先端から前記係合孔(14B)までの寸法(P)より長く形成され、また、前記各イジェクター(20A)(20B)には差し込まれたタングプレート(3)(4)に押圧される当接部(47A)(47B)とタングプレート(3)(4)が最も差し込まれた時にフック部材(18A)(18B)に当接してタングプレート(3)(4)との係合方向に強制回動させる押動部(48A)(48B)がそれぞれ設けられ、第1バックル本体(5)のイジェクター(20A)における当接部(47A)から押動部(48A)までの寸法(L)が第2バックル本体(6)のイジェクター(20B)における当接部(47B)から押動部(48B)までの寸法(M)より短く形成されており、

第2タングプレート(4)を第1バックル本体(5)に差し込んだ時、第1バックル本体(5)のイジェクター(20A)を係合位置にまで移動させない規制手段を設けると共に、

第1バックル本体(5)のイジェクター(20A)には、イジェクター(20A)が第1タングプレート(3)とフック部材(18A)とが前記係合する時の位置に至るまでフック部材(18A)の係合方向への回動を抑止する抑止用突起部(61)が形成されていることを特徴とするシートベルト装置

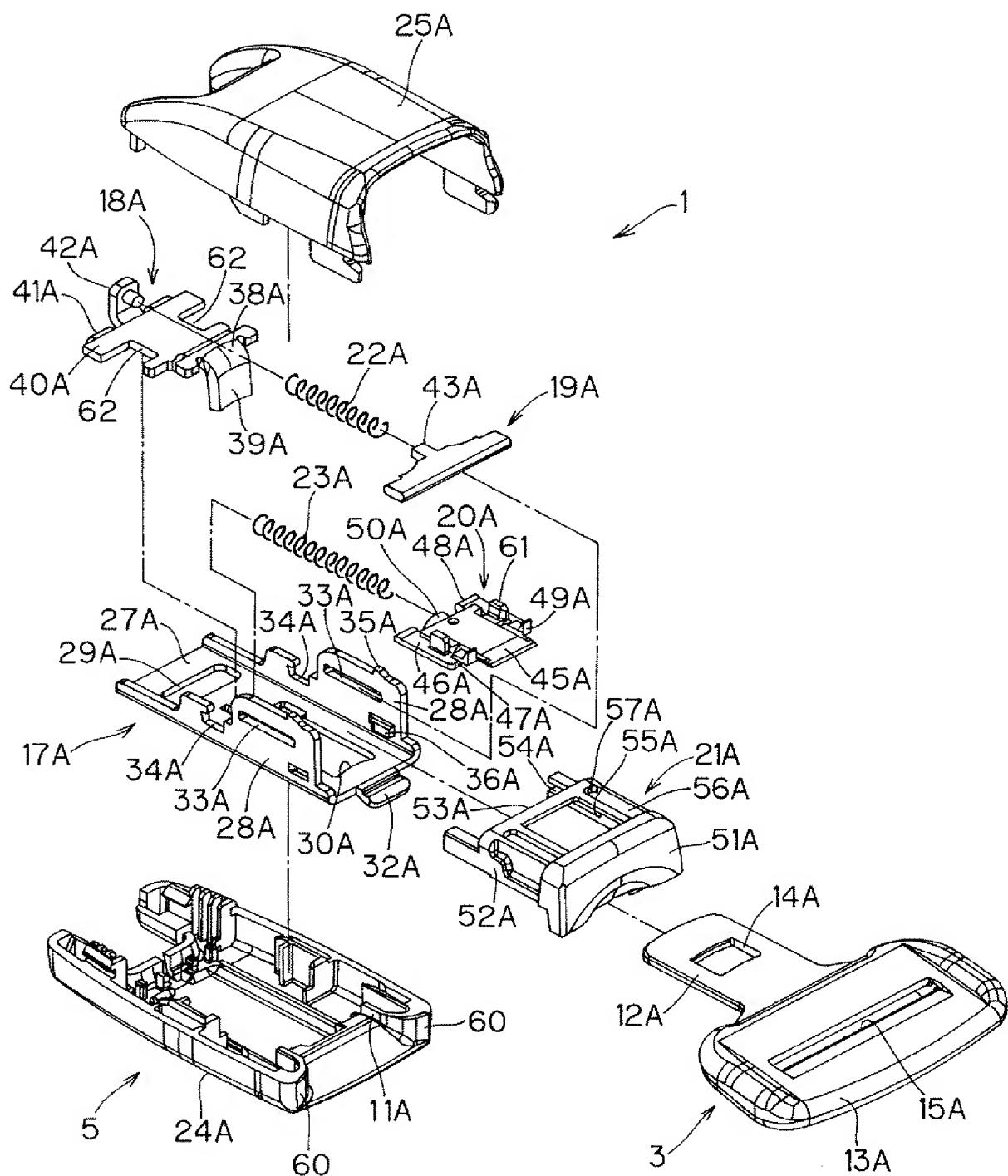
[2] 請求項1に記載のシートベルト装置において、

前記各バックル本体(5)(6)は、前記タングプレート(3)(4)が差し込まれる開口部

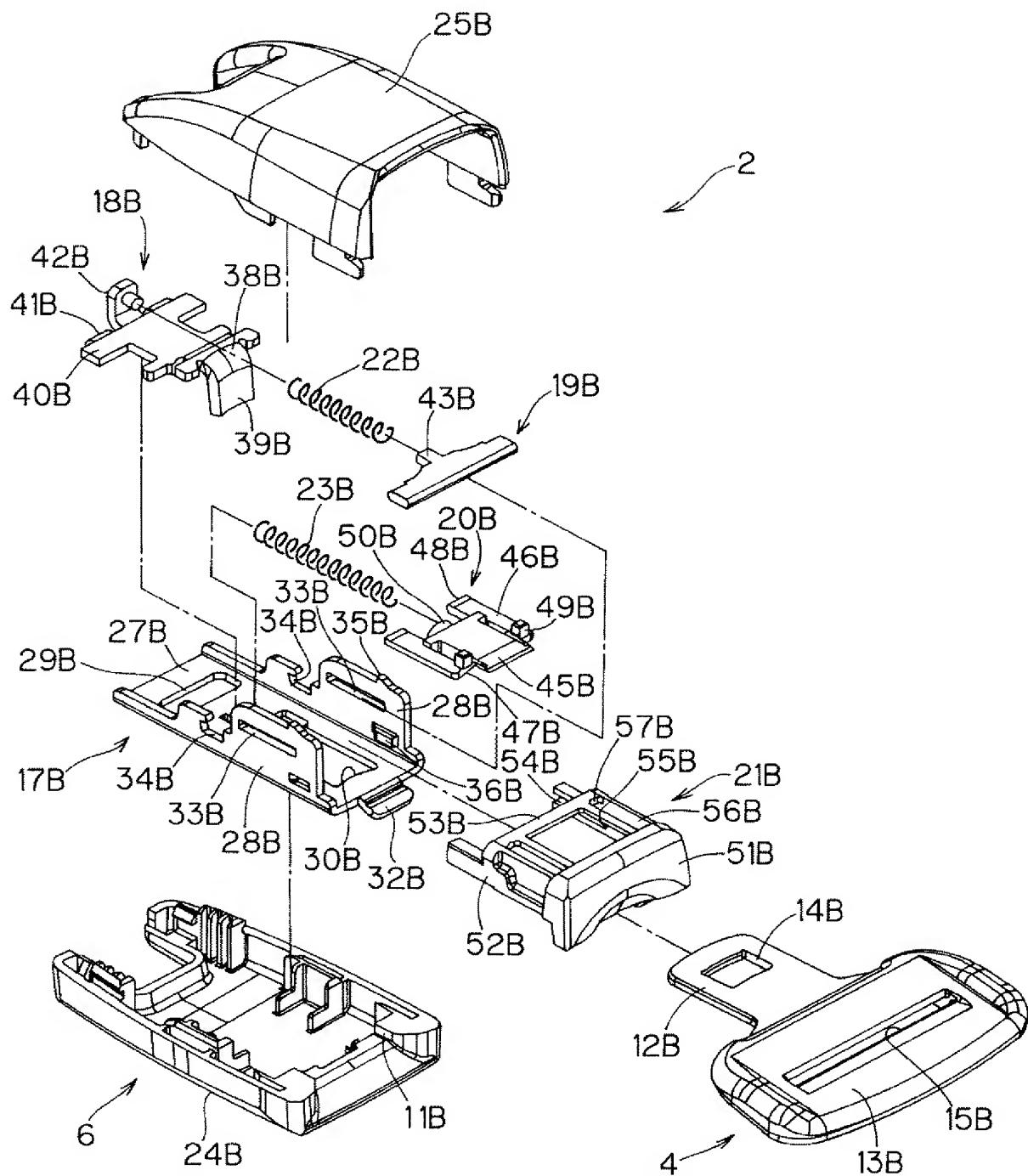
を形成したロアカバー(24A)(24B)と、該ロアカバー(24A)(24B)に結合するアッパークバー(25A)(25B)とを備え、第1バックル本体(5)のロアカバー(24A)の開口部は第2バックル本体(6)におけるロアカバー(24B)の開口部よりタングプレート(3)解離方向へ突出した張出突出部(60)を形成して前記規制手段を構成することを特徴とするシートベルト装置。

[3] 請求項1または請求項2に記載のシートベルト装置において、  
前記第1タングプレート(3)の第1バックル本体(5)に差し込まれる差込部(12A)の差込側先端から基端までの寸法(Q)が、第2タングプレート(4)の第2バックル本体(6)に差し込まれる差込部(12B)の差込側先端から基端までの寸法(R)より長く形成されて前記規制手段を構成することを特徴とするシートベルト装置。

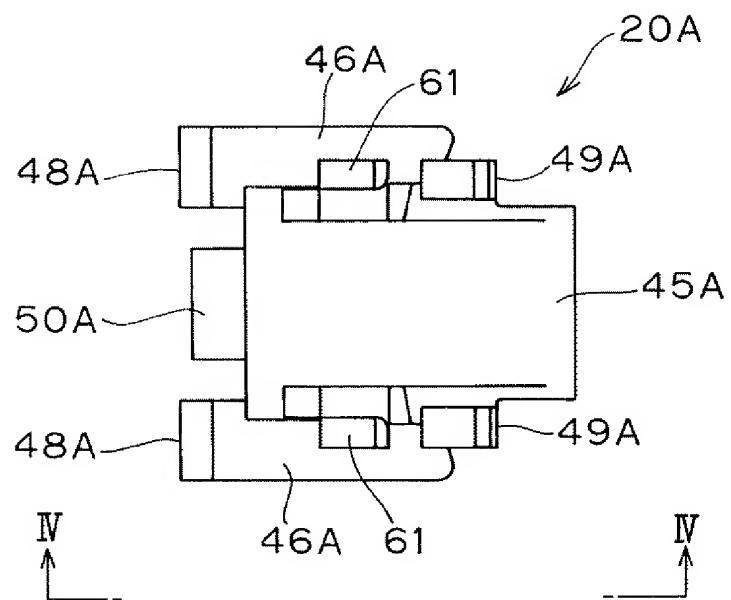
[図1]



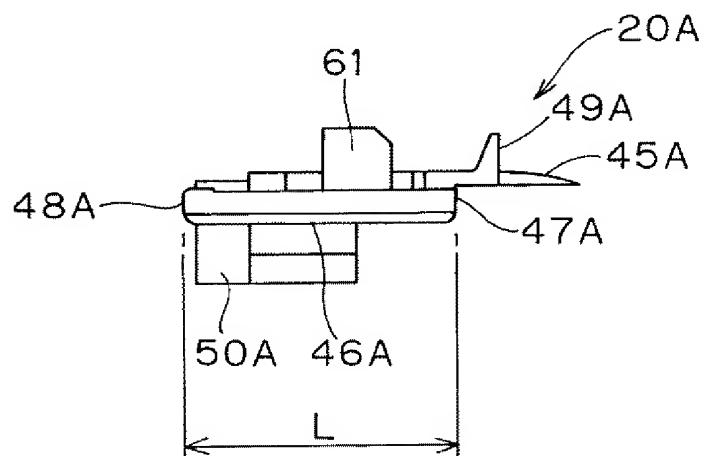
[図2]



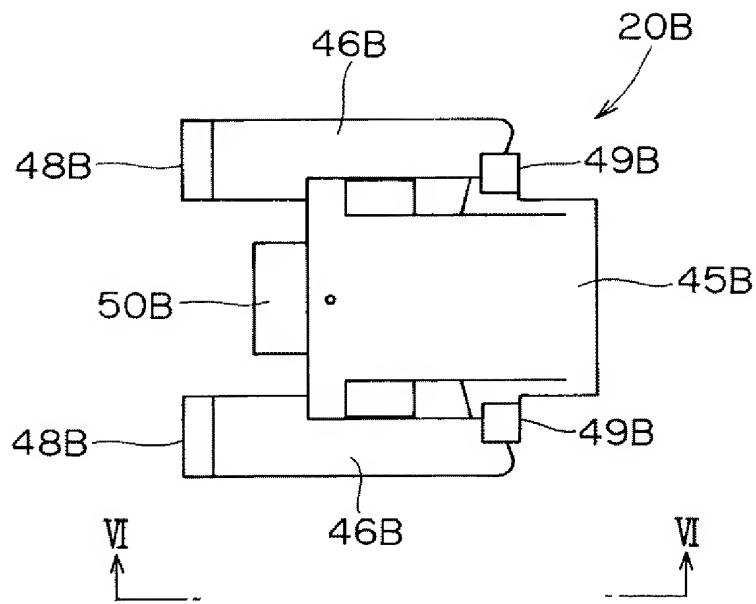
[図3]



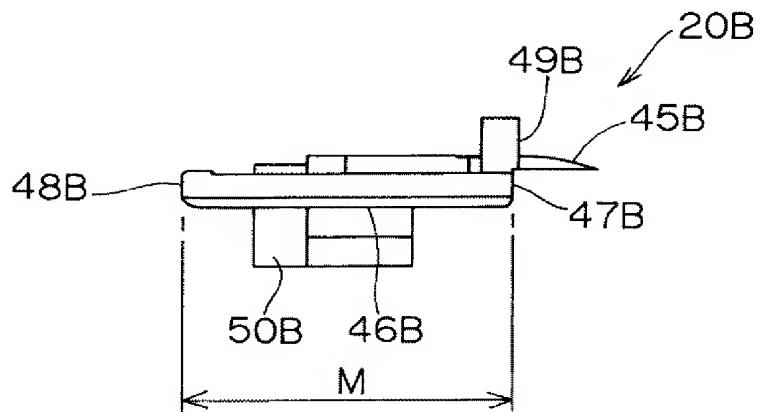
[图4]



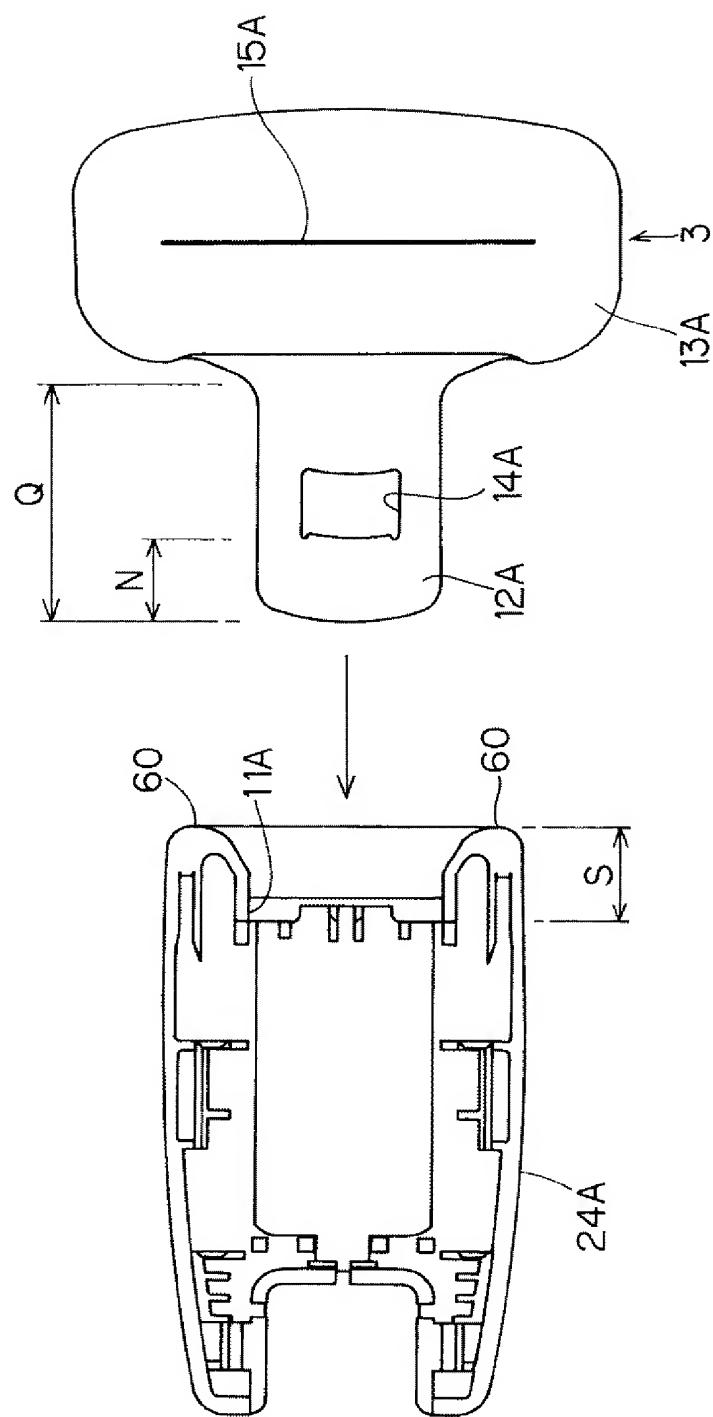
[図5]



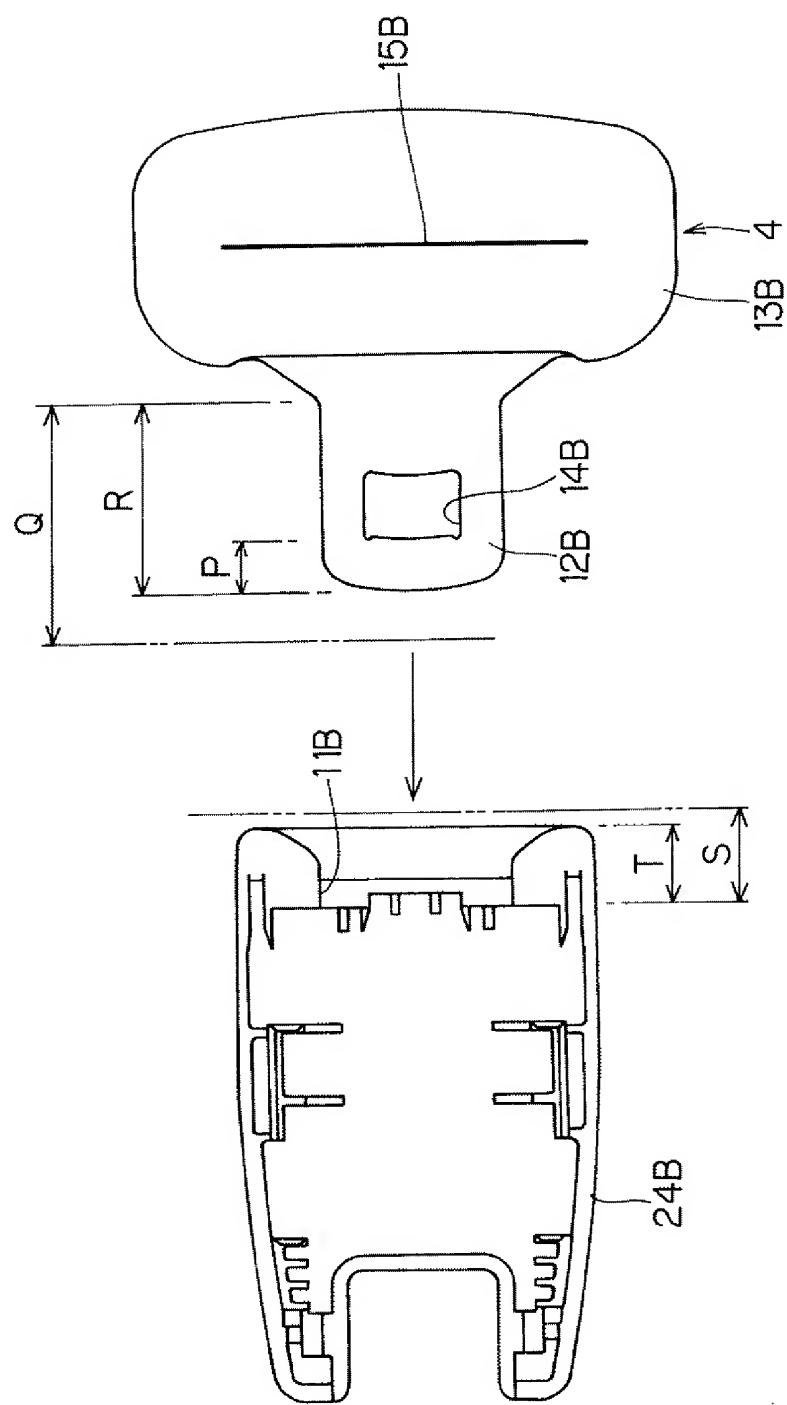
[図6]



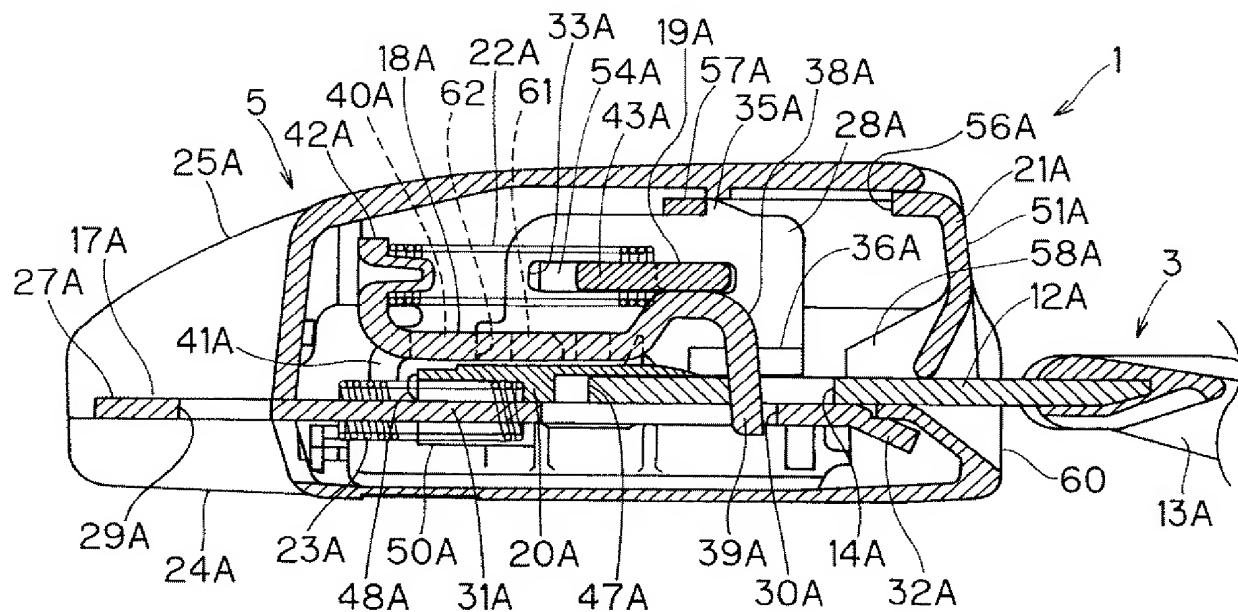
[図7]



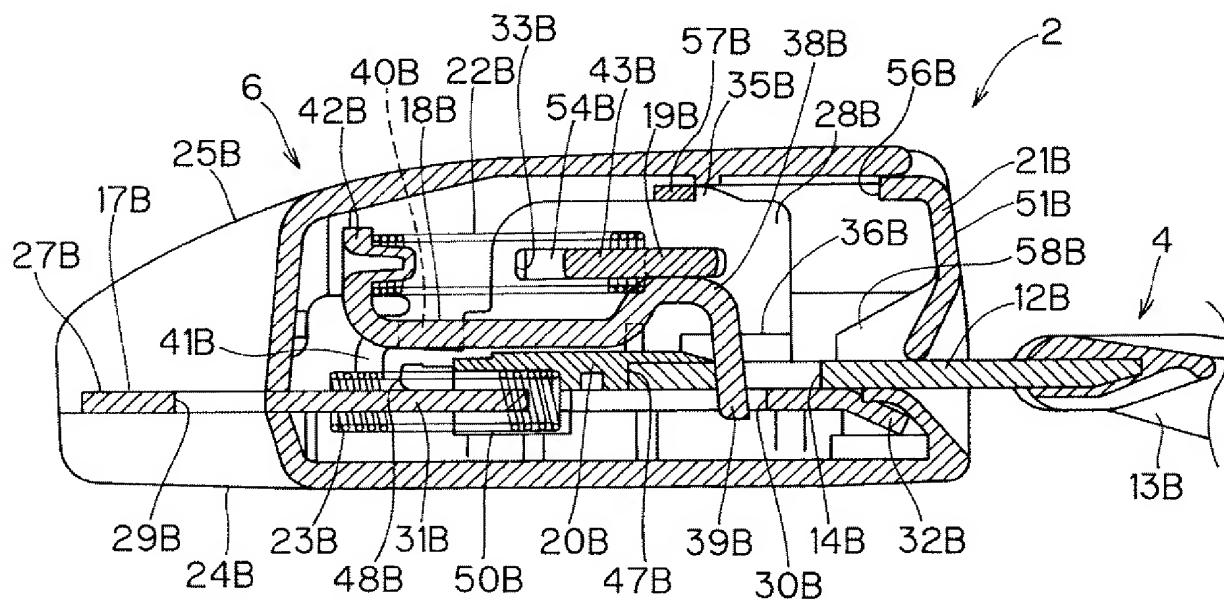
[図8]



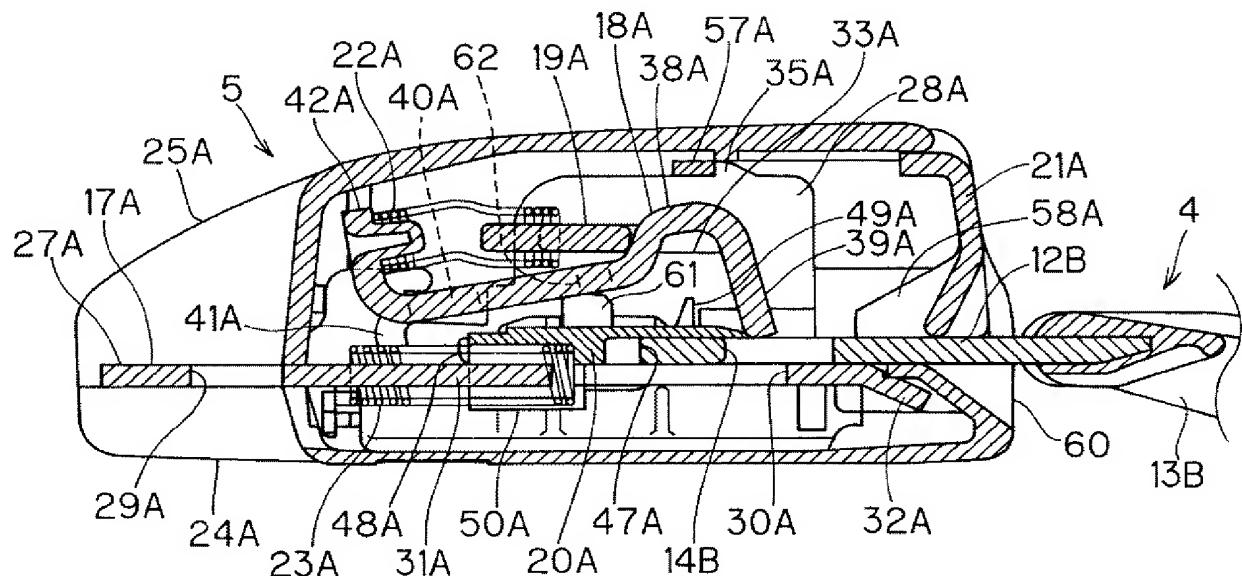
[図9]



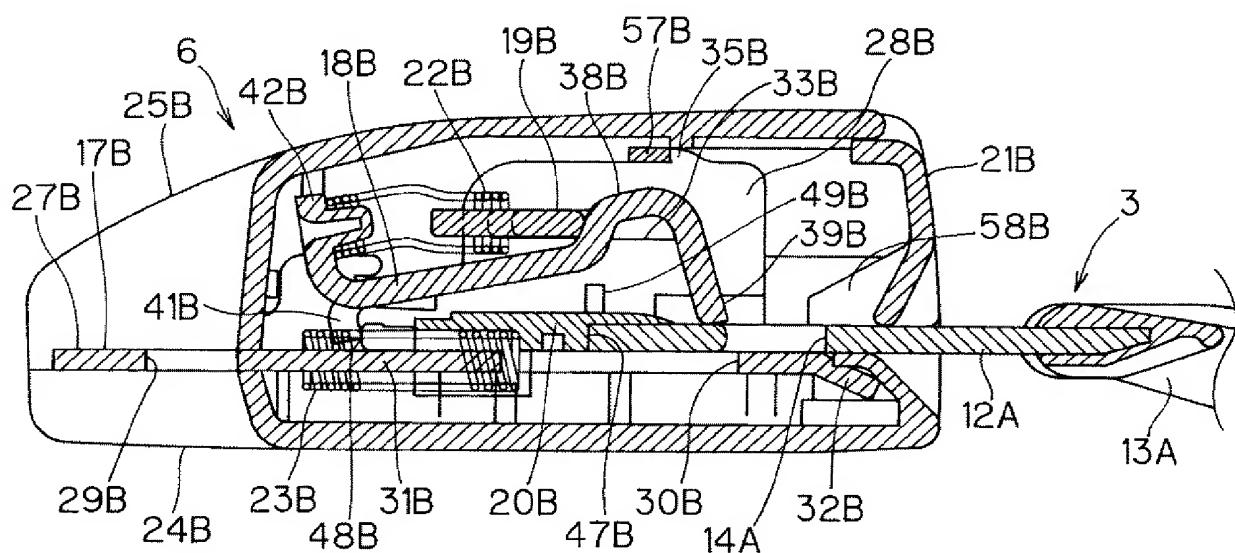
[図10]



[図11]



[図12]



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2004/018149

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
Int.Cl<sup>7</sup> B60R22/48, B60R22/12, A44B11/26

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> B60R22/48, B60R22/12, A44B11/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
 Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005  
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-293214 A (Nissan Shatai Co., Ltd.), 09 October, 2002 (09.10.02), Full text (Family: none)	1-3
A	JP 3-20215 Y2 (Toyota Motor Corp.), 30 April, 1991 (30.04.91), Full text (Family: none)	1-3
A	JP 2-029005 Y2 (Tokai Rika Co., Ltd.), 03 August, 1990 (03.08.90), Full text (Family: none)	1-3

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 10 March, 2005 (10.03.05)	Date of mailing of the international search report 29 March, 2005 (29.03.05)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.  
PCT/JP2004/018149

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2-023481 Y2 (Nissan Shatai Co., Ltd.), 26 June, 1990 (26.06.90), Full text (Family: none)	1-3
A	JP 11-105668 A (Nissan Motor Co., Ltd.), 20 April, 1999 (20.04.99), Full text (Family: none)	1-3
A	JP 63-035609 Y2 (Fuji Kiko Co., Ltd.), 21 September, 1988 (21.09.88), Full text (Family: none)	1-3

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1<sup>7</sup> B60R22/48, B60R22/12, A44B11/26

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1<sup>7</sup> B60R22/48, B60R22/12, A44B11/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2005年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2005年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-293214 A (日産車体株式会社) 200 2. 10. 09, 全文 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 3-20215 Y2 (トヨタ自動車株式会社) 1991. 04. 30, 全文 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 2-029005 Y2 (東海理化電機製作所) 1990. 08. 03, 全文 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 2-023481 Y2 (日産車体株式会社) 1990. 0 6. 26, 全文 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 11-105668 A (日産自動車株式会社) 1999. 04. 20, 全文 (ファミリーなし)	1-3

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す  
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日  
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行  
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する  
文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって  
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論  
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明  
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以  
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに  
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

10.03.2005

国際調査報告の発送日

29.3.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

三澤 哲也

3Q 9827

電話番号 03-3581-1101 内線 6741

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	JP 63-035609 Y2 (富士機工株式会社) 1988. 09. 21, 全文 (ファミリーなし)	1-3